

2019年度年次報告

2018年7月1日

2019年6月30日

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。



- 1958年 米国 Project HOPE 設立
- 1997年 民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート  
医療機器・技術支援開始（インドネシア）
- 1998年 タイ事務所開設  
障がい児・慢性疾患児支援開始（タイ）  
口腔衛生教育支援開始（インドネシア）
- 1999年 インドネシア事務所開設  
HIV/AIDS 予防教育支援開始（タイ）  
小児先天性心臓病手術支援開始（タイ）  
経済企画庁（現内閣府）より「特定非営利活動法人」として認証される
- 2001年 国税庁より認定NPO法人（第1号）として認定される
- 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始（タイ）  
医療機器・技術支援開始（カンボジア）
- 2003年 カンボジア事務所開設  
母子保健改善活動開始（インドネシア、カンボジア）
- 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
- 2008年 ベトナムで HIV/AIDS 予防教育（～2010）、  
乳がん早期発見事業（2011～2015）を実施
- 2011年 東日本大震災緊急・復興支援開始
- 2015年 ミャンマー事務所開設  
母子保健改善活動開始（ミャンマー）
- 2016年 タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖  
熊本地震医療支援募金実施（日本）

アジアの母と子をささえる  
国際保健医療支援団体（認定NPO法人）  
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
TEL: 0422-52-5507  
FAX: 0422-52-7035  
<https://www.ph-japan.org/>



2019

# Annual Report

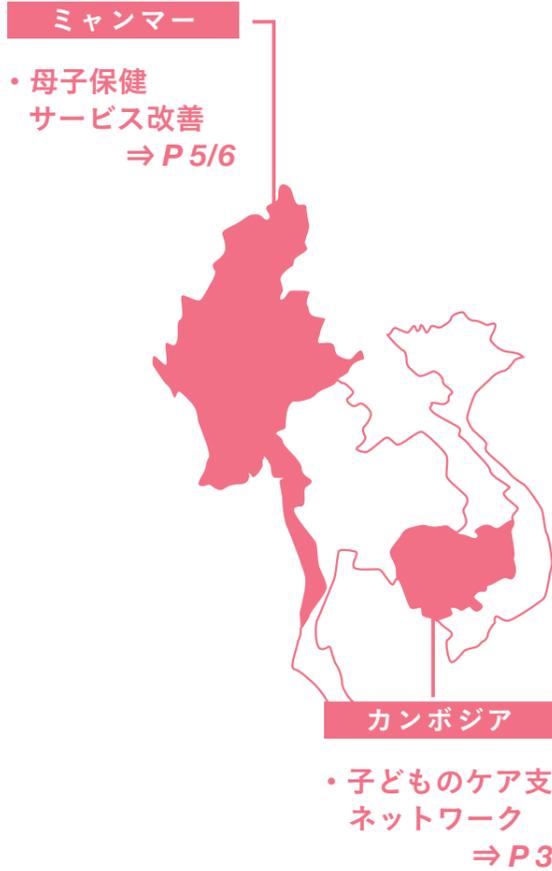


PHJ 活動地

PHJ 活動成果 2018年7月～2019年6月



- **カンボジア事業**
  - ・コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業を開始。
  - ・事業地内におけるメコン川の洪水被災地支援を実施し、被災地に飲料水の配布。健康診断も実施。
- **ミャンマー事業**
  - ・母子保健サービス改善事業3年事業の第2年次を実施。
- **タイ事業**
  - ・HIV/AIDS 感染予防教育終了後の3年間フォローアップの第2年次を実施。
- **災害支援事業**
  - ・南相馬市で心療カウンセリング支援事業を2019年1月から開始。
  - ・西日本豪雨災害支援のため募金活動を実施。



- **広報活動**
  - ・埼玉大学カンボジアスタディツアーの実施。
  - ・成田コスモポリタンロータリークラブのカンボジア事業地訪問。
  - ・自主イベントの実施2回。
  - ・インターン生3名受け入れ。
- **人材**
  - ・シニアスタッフ補充の仕組みの検討とプログラム化。
  - ・海外事務所駐在スタッフの補充と増強。
- **資金**
  - ・資金調達のためのPRを行い、法人賛助会員2団体、個人賛助会員8名が入会。
  - ・活動資金のうち公的補助金の相対的比重が50%近くまで高まる。

ご挨拶

2019年度アニュアルレポート発行にあたり、法人・個人会員をはじめPHJの活動を支えていただいている関係者各位の変わらぬご支援とPHJスタッフの努力が実り、2019年度を無事終了することができたことをご報告させていただきます。

2020年度は、新しい事業が本格化し、資金や人材面でも充実が図られる予定です。2019年4月に就任した新代表のリーダーシップのもと、更なる成長に向けて一致団結して活動に取り組む所存です。皆様には、変わらぬご支援をお願いしてご挨拶とさせていただきます。

中期計画3年目として一定の成果を得た2019年度の活動でしたが、企業によるSDGsへの本格的な取り組み等、社会貢献活動を取り巻く環境は変化しており、NGOとしてどのように対応し、生き残りをかけていくかが今後の課題として残されました。

特定非営利活動法人（認定NPO法人）  
ピープルズ・ホープ・ジャパン  
理事長 小田晋吾

持続可能な開発目標への取り組み  
Sustainable Development Goals (SDGs)

PHJは創立以来、保健・医療分野で災害支援を含む国際協力活動を行ってきましたが、これらの活動は国際社会が定めた持続可能な開発目標SDGsの「ゴール3すべての人に健康と福祉を」にそのまま合致するものです。また同時に「ゴール5ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化」、「ゴール6安全な水とトイレを世界中に」、「ゴール17パートナーシップで目標を達成しよう」といった目標にも関連する活動を実施しています。





# Cambodia

## カンボジア

### コンボンチャム州

支援事業（総事業費 1,849万円）

2019年度のカンボジア支援は節目の年でした。2014年10月から始まった「コンボンチャム州母子のための地域保健システム強化事業」は現地に移管し、2018年9月に終了。一方、パイロット事業として2016年から進んでいた「子どもの成長支援

事業」（大日本住友製薬株式会社の支援による）は、活動範囲を広め2018年9月に「コンボンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」として本稼働を開始しました。

2014年-2018年9月

母子のための地域保健システム強化

2016年7月-2018年10月

子どもの成長支援事業  
(パイロット事業)

2018年11月-2020年10月

子どものケア支援ネットワーク  
強化事業

### コンボンチャム州母子のための地域保健システム強化事業

本事業は2014年10月に始まり、2018年9月に終了しました。地域医療機関を指導・監督する役割を持つ保健行政区と協働で、保健センターを含む地域保健システムの機能を強化していく仕組み作りを行いました。具体的には①保健行政区の能力強化、②助産師育成、③保健センターの機能強化、④地域住民の意識向上を4つの柱として保健センターの施設整備、人材育成、村人への教育などを実施しました。活動を移管するため、現地関係者が自立して行えるように事業を進めました。



### コンボンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業

#### 背景

PHJはコンボンチャム州で2014年から妊娠・出産・産後期を中心に保健センターでの母子保健サービスを強化し利用増を促進する活動を実施してきました。村での活動を実施する中で5歳未満の子供の健康問題が顕在化しました。男女ともに完全母乳育児期が終わり、離乳食が始まる6ヶ月を境に低栄養の割合が増加し、特に1歳から2歳未満の男児では低体重26.0%、低身長19.5%でした\*。「低栄養」は子どもたちが病気にかかるリスクを高めるだけでなく、成長に及ぼす負の影響は生涯に渡り続くといわれています。

\*岩本、他、「カンボジア国コンボンチャム州における子どもの慢性低栄養の男女差」、2016

#### 活動概要

本事業は、保健センタースタッフと村のボランティアが支援ネットワークを形成し、地域の子どもへのケアに関する知識普及や実践促進を行うことにより、5歳未満児の予防可能な死亡を削減しつつ、健康な成長発達が促進されることを目的とします。子どもの栄養改善など健康増進や疾病予防に対する地域住民の関心を高めて家庭でのケア実践の増進を狙っています。保健センターでの予防接種、成長モニタリングなどの健診や小児疾病管理の保健サービスを提供できる体制づくりをコミュニティの参画のもとに推進します。

#### 本年度の事業の進捗

本事業はパイロット事業をベースに2018年9月より活動を本格化しました。今年度は、移管した前事業の活動の定着を確認しつつ、パイロット事業地での活動展開に加えてビームゴッスナー保健センターのボランティア育成、保健センタースタッフの小児疾病対策の技術トレーニングなどを行いました。



#### 基本データ

##### ■事業目標

1. 保健センターとコミュニティとの連携で適切なタイミングで子どもが小児保健サービスにアクセスできる。
2. 村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識が向上する。

##### ■支援対象

コンボンチャム州ストゥントロン保健行政区（保健スタッフ能力強化は12保健センター）  
（村のネットワーク作りは4保健センター）

##### ■対象人口

4保健センター管轄人口約3.4万人  
うち5歳未満の子ども約4,600人とその養育者

##### ■期間

2018年9月～2022年10月（4年間）



#### コンボンチャム州洪水災害支援

2018年8月から10月まで、コンボンチャム州のメコン川沿い地域が大規模な洪水により水没する被害に見舞われました。井戸など水源が水没したため、地域の子どもたちが不衛生な水により健康を害する恐れもあり、2歳以下の子どもがいる家庭に飲み水（479人分、40リットル/人）を配布しました。同時に身体測定と衛生教育を行い、下痢や栄養不良の子どもを保健センターへ照会しました。





# Myanmar

## ミャンマー タッコン郡

### 農村地域の 母子保健サービス改善事業 (総事業費 3,931万円)

母子保健教育をはじめとする様々なアプローチの結果、施設分娩率に変化が見えてきました。

#### 背景

母子保健サービスを提供する村の一次医療施設(地域保健センター、サブセンター)には未整備・老朽化しているものがあり、安全で清潔な分娩施設として十分に機能していません。また、深刻な保健人材不足に加え、助産師の提供するケアサービスの質も十分ではなく、妊産婦が適切なケアを受けられない状況です。さらに、村の女性たちは適切な母子保健の知識を得る機会が限られ、習慣的に自宅出産を行っています。

#### 活動概要

人材・設備が十分ではない中で、妊産婦が必要とするケアを確保するための互助の仕組み作りを目指しています。具体的には、母子が安全な環境で適切なサービス(妊婦健診、分娩助産、産後検診、新生児健診、予防接種、家族計画サービス)を利用できるように現地の保健局と連携して支援しています。

#### 基本データ

##### ■ 事業目標

農村地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用することにより母子の健康状態が改善される。

##### ■ 支援地域

ネピドー特別自治区タッコン郡

首都：ネピドー  
活動地：ネピドー  
特別自治区タッコン郡

##### ■ 人口

約 20 万 8 千人 (2014 年)

##### ■ 支援対象

タッコン郡の妊産婦約 3,800 人 / 年、  
乳幼児約 16,344 人、助産師 44 人、  
婦人保健訪問員 5 人、  
補助助産師 42 人  
公衆衛生スーパーバイザー II  
6 人、母子保健推進員 388 人

##### ■ 期間

2017 年 10 月～2020 年 10 月

##### ■ 資金

事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金と株式会社八神製作所、そのほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。



#### 事業内容と成果

2017年10月よりネピドー特別自治区内のタッコン郡ミャウウミェイ地域を対象に「ミャンマー農村地域の母子保健サービス改善事業」を開始。2018年5月より活動地をタッコン郡全6地域に拡大し、以下の5つのアプローチを用いて活動を行っています。

村の一次医療施設であるサブセンターの建築を進めながら、既存のサブセンターでの分娩率を高めるため母子保健推進員やコミュニティの協力を得て、さまざまな形で妊産婦に向けてプロモーションを実施。下記アレージョン村の施設分娩率の推移にあるように、施設分娩率が向上しています施設分娩率に効果が表れてきました。

#### アレージョン村の 施設分娩率の推移

2016年1月～2019年6月



#### ■ 安全な分娩環境作り

サブセンターや地域保健センター(村の一次医療施設)の建築・設備支援と施設整備モニタリングを実施しました。2018年度に建築を始めたインバコン村のサブセンターの分娩室を2018年9月にオープンしました。その後、グイピン村のサブセンターは2019年8月、ミャウミェイ村の地域保健センターは2019年10月に建築を完了しました。



インバコン村サブセンター分娩室

#### ■ 妊産婦への母子保健教育

助産師が村やサブセンターにおいて、妊産婦を対象に集団教育を実施しました。これにより村人の知識が向上しただけでなく、助産師が村人からの信頼を得るようになり、コミュニケーションも円滑になりました。

#### ■ 医療者スキル向上

助産師、補助助産師を対象にスキルモニタリングを実施し、助産師・補助助産師が苦手とする項目を事前に把握し、その後のトレーニング内容に含めました。助産師39人・補助助産師4人にスキルモニタリングを実施、助産師37人・婦人保健訪問員4人を対象に合計5日間のトレーニングを実施しました。

#### ■ 政府職員との連携強化

保健スポーツ省、ネピドー公衆衛生局、タッコン郡保健局と共に半年に一度モニタリング評価を行いました。本事業の活動がタッコン郡の年間計画に反映されるなど、現地保健当局との密な連携が進んでいます。

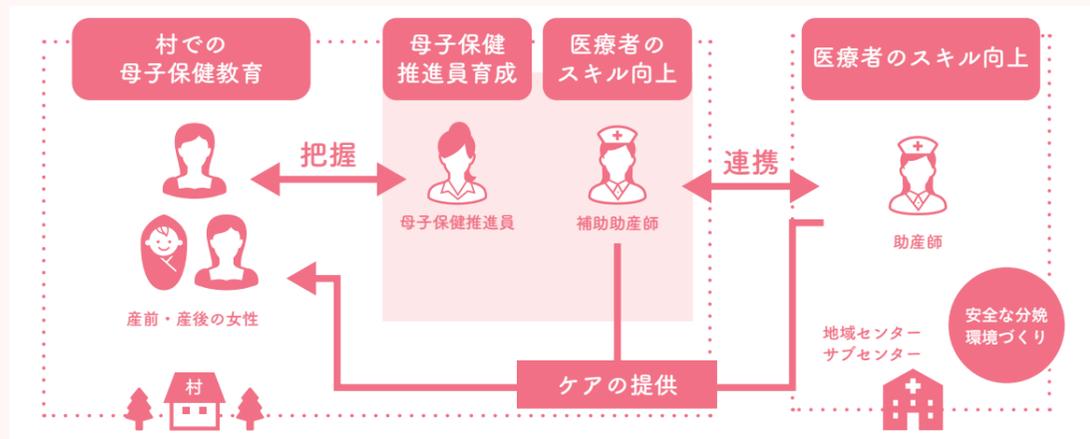
#### ■ 母子保健推進員の育成と連携強化

助産師と村の妊産婦の橋渡し役となる母子保健推進員を414名育成しました。推進員の働きかけで妊娠初期の妊婦が助産師による健診を受けるようになってきています。また、推進員が出産後に家庭を訪問し、新生児の危険兆候を養育者に伝えていきます。

#### ● 現場の声 トレーニングに参加したカンターサブセンター助産師

##### メイジントゥンさん

2016年に他の地域で緊急産科ケアのトレーニングを受けてから、この地域(タッコン郡)に異動になり、初めて母子保健のトレーニングを受けました。トレーニングでは、パルトグラム(分娩経過表)の書き方を学ぶことによって、自分のミスに気がつくことができました。



# SDGs とPHJ

PHJの医療保健の活動は、SDGsの目標3に合致した活動となっています。  
SDGsに対してPHJの活動がどのように貢献しているのかについて、  
PHJ ミャンマー事業を例に、図式化して紹介いたします。

## 上位目標



持続可能な開発目標 (SDGs) の目標3 すべての人に健康と福祉を

### 妊産婦死亡率の削減

2030年までに、世界の妊産婦死亡率を出生10万人あたり70人未満に削減する。

### 新生児死亡率、5歳未満死亡率の削減

すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000中12件以下まで減らし、5歳未満死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

母子の健康状態が改善される

プロジェクト対象地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用できるようになる

- 施設分娩率
- 妊婦健診4回以上受診率
- 産後検診3回以上受診率

- 助産師による新生児健診1回と母子保健推進員による新生児訪問1回
- 子供の予防接種率
- 避妊実行率

## アウトカム

安全な分娩環境が整備される

- 施設の建築数
- 施設の衛生・機材モニタリング点数
- 自宅分娩の環境整備点数

助産師・補助助産師による適切な母子保健サービスが提供される

- 助産師・補助助産師の知識テストとスキルモニタリング点数
- 助産師・補助助産師の会議参加率
- 助産師・補助助産師のアウトリーチ活動の割合

妊産婦が母子保健サービスを理解し、受けようと思う

- 教育に参加した妊産婦の知識テスト点数

母子保健推進員と助産師が、妊産婦の母子保健サービスの利用をサポートする

- 母子保健推進員の働きかけた妊産婦のうち、保健教育へ参加した割合
- 母子保健推進員による新生児訪問回数

保健行政区関係者へ事業成果が共有され、政府と連携したプロジェクト運営が可能に

- ワークショップの実施回数

## 活動

安全な分娩環境づくり

- ・施設整備・物品供与
- ・施設整備・供与機器のモニタリング
- ・自宅分娩モニタリング
- ・安全な分娩環境の基準作成



医療者のスキル向上

- ・助産師卒後研修
- ・補助助産師リフレッシュ研修
- ・助産師・補助助産師スキルモニタリング
- ・助産師・補助助産師定例会議



妊産婦への母子保健教育

- ・母子保健教育年間計画の策定
- ・母子保健教育の実施



母子保健推進員の育成と連携強化

- ・母子保健推進員育成研修
- ・助産師と母子保健推進員の定例会議
- ・助産師への妊産婦の照会
- ・新生児訪問



地方行政との協力と成果の共有

- ・政府職員との事業モニタリング評価ワークショップ



## 東日本大震災

### 南相馬心療カウンセリング支援事業 (総事業費596万円)

#### 【背景】

**震** 災と福島第一原子力発電所事故による二重の被災地である南相馬市。同市において震災で直接亡くなった方は525人、その後の7年間の震災関連死は507人に達しています。浪江町、富岡町の関連死も400人を超えており、これらの数値は岩手県や宮城県に比べて突出しています。(2018年3月18日の福島民報) 関連死は避難先での生活環境の変化によるストレスが大きな要因と指摘されており、被災者の心身のケアが現在に至るまで重要になっています。

#### 【活動結果】

**2** 019年1月から6月までの間に、心理検査(知能や精神状態の確認)20件、カウンセリング依頼者8名、38コマの心療カウンセリングを実施しました。

#### ● 50代薬剤師さんのケース

福島第一原発の事故による避難生活でパニック発作を発症し、その後うつ状態により就労不能に。薬物治療やカウンセリングを受けましたが8年間改善しませんでした。2019年2月からほりメンタルクリニックの臨床心理士のカウンセリングと認知行動療法を受け、2月に2回、3月に2回、4月に3回カウンセリングを受けた結果、症状は劇的に改善し、抗うつ剤の服用も終了することができました。

#### 【事業内容】

**P** HJは南相馬市に自立可能な心療カウンセリング施設の基礎を作るという目的のもと、2019年1月から堀有伸院長の「ほりメンタルクリニック」で実施される心療カウンセリング事業の支援を開始しました。心療カウンセリングの必要性について、事業を担う米倉有香臨床心理士は「南相馬のような被災地では、震災時にトラウマになるような恐ろしい体験をしたり、その後の復興に至るまでの困難な道のりの中で深く心を傷つけられながらもそれを仕方のないことと捉え、ケアをされることもないまま、いつしか心身の不調につながる方も多くおられます。心身の不調を感じられている患者さんの中には、薬物療法のみでは問題の解決が難しく、毎週もしくは隔週程度の頻度で1時間程度の、カウンセリングを含む心理療法を行うことが望ましい方もおられます。カウンセリングでは通常の診療に、心理療法を併用していくことにより、患者さんにより負担の少ない治療を行うことが可能となります。」とのことで、薬物療法のみでは問題の解決が難しい患者さんなどを中心にカウンセリングを含む心理療法を行っています。



前列左から米倉臨床心理士、堀院長、加藤事務長、後列はPHJスタッフ

#### ● 南相馬心療カウンセリング支援事業

事業目的	地域に居住する人々のメンタルヘルスを向上させる
事業内容	心療カウンセリングルームを開設しカウンセリングを実施する
事業運営	第1フェーズ ほりメンタルクリニック (2019-2020年) 第2フェーズ 新規創設団体 (2020-2021年)
受益者	南相馬市および周辺地域に居住する人々 心療カウンセリングは週1日の場合、年間延べ人数は最大300人
支援期間	2019年1月～2021年12月
総支援額	1650万円

#### ● 2019年度支出 (円)

施設賃借料、経費	190,000
人件費、交通費	1,112,234
カウンセリング経費・雑費	194,859
合計	1,497,093

## 広報・啓発などの活動

## 国内広報

## ▶イベントへの出展

三鷹国際交流フェスティバル、むさしの国際交流まつりに出展し、PHJの活動紹介やPHJのチャリティカレンダーの募金活動を行いました。



## ▶メディアでのPR

『GLITTER』11月7日発売号にファッションチャリティプロジェクトの支援先としてPHJが紹介されました。  
 ・ミャンマー国営テレビでサブセンター建設が取り上げられました。  
 ・PHJの活動を年2回の機関誌発行、各2000部(2018年2月、6月)メールマガジン(月1回)、Webサイト、Facebook、などを通して賛助会員をはじめとする支援者の方々へ活動内容を紹介しました。



## ▶企業での活動報告・募金活動

ご支援いただいている企業のオフィスにて従業員様向けに活動報告を実施しました。また、年末には支援企業内でチャリティカレンダーの募金活動を実施し、社員の方自ら募金活動にご協力いただきました。



## ▶教育機関等での講義

PHJの活動に関する講義や調査協力を通して教育機関や医療関係者の育成などに貢献しています。



- ・HIVサポートリーダー講習会(講師派遣)
- ・北里大学看護学部(講師派遣)
- ・上智大学総合人間科学部(講師派遣)
- ・埼玉大学(講師派遣)
- ・神戸大学経済学部(調査協力)
- ・ヴァージニア大学社会学部(調査協力)

## ▶自主イベント開催

2018年11月にミャンマー駐在員による活動報告会を開催し農村地のお産の実態を写真で紹介しました。2019年5月は海外駐在経験の長い東京事務所スタッフによるトークイベントも開催しました。



## ▶支援団体様による現地視察

カンボジア事業を支援いただいている成田コスモポリタンロータリークラブの会員8名にカンボジアの活動地を視察訪問していただきました。農村地の様子や保健センターや病院などの医療機関の視察と、寄贈いただいた医療機器(内耳鏡、小児血圧計)の寄贈式を保健行政区の会議室で行いました。



## ▶スタディツアー

埼玉大学で「異なる文化と出会う」という授業の一環としてPHJのカンボジアの支援地をフィールドに開催しているスタディツアー。2019年度は学生8名が参加し、「農村の資源利用」というテーマで農村地の人々にインタビューし、保健行政区で調査結果を発表しました。



## ▶インターン・ボランティア

国内広報において情報発信(Webサイト、広報誌)や、イベントの展示やアテンドなどのお手伝いをインターン生やボランティアの方々にしていただきました。



## 人事のお知らせ

PHJにスタッフが新しく3名が着任し、1名が退職となりました。各スタッフから皆様一言ずつ挨拶をさせていただきます。

## 【退職の挨拶】

## 元 PHJ 海外事業部長 中田 好美

長年応援し支えてくださったご支援者の皆様、PHJのシニア、若手、現地スタッフの皆様、ご協力いただいたカウンターパートの皆様がこの場を借りてお礼申し上げます。現地の言葉も分からぬ外国人が途上国の農村で仕事をするということは、様々な人の協力なくしては出来ないことであり、私の苦勞以上に周りの人も苦勞したことでしょう。一方で、外国人だからこそ、一言であっさり物事が進む、協力が集まるという経験もしました。お互い拙い英語で話し合い、理解しあうよう努力し前へ進む日々。事業を実施するための当たり前のこと一つ一つが忍耐を要し、時間がかかる。しかし一旦エンジンがかかると力強く進む現地の人たちの潜在力に感動し、お互いへの信頼を感じました。とても貴重な経験でした。今後は新しいチームがPHJに新風を吹き込んでくれるでしょう。NPOは常に進化すべきだと思いますし、ぜひ新しい挑戦を続けていってください。



## 【新スタッフからの挨拶】

## PHJ ミャンマー事務所プログラムマネージャー 久米 理沙

はじめまして、2019年6月より新しくPHJミャンマー事務所のプログラムマネージャーとして入社いたしました。久米理沙と申します。これまで、看護師として日本の病院やバヌアツ共和国で医療保健活動をしていました。ミャンマーの医療はまだ発展途上ではありません。しかし、歴史や文化の深いミャンマーの人たちの勤勉さや情熱に、早くも驚いています。農村地域に暮らすお母さんと赤ちゃんが一人も取り残されないよう、現場のスタッフと一緒に最善を尽くして母子保健事業を進めていきます。よろしくお願いいたします。



## PHJ カンボジア事務所長 神崎 敏彦

2019年9月5日付けで、PHJカンボジア事務所長に着任しました神崎敏彦です。母と子供の保健環境を整え、母子ともに健康で衛生的な生活ができるようにしようとするPHJの活動方針に共鳴し8月に入社しました。NGO活動も、また開発途上国への居住も初めてのことで、当地の人々が少しでもよい状態で生活できること、また日本からご支援いただいている皆様のご厚志が更に当地に根付くよう活動していきたいと思っています。そして、日々のPHJの活動を支えてくれる現地スタッフが更に活動しやすくなるように、ステークホルダー各位と良好な関係を維持発展させていくことを自らの使命と考え、その結果PHJの目指すゴールに皆様とともに到達したいと考えています。今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



## PHJ 東京事務所 海外事業支援部 藤野 康之

2019年9月からPHJの一員となりました藤野康之です。これまで、異なる組織・団体で、様々な立場で、アジアとアフリカの途上国に暮らすお母さんと子どもたちの健康改善の支援事業に携わってきました。「生命の尊重」というPHJの哲学性と価値観が、胸に深く響きました。PHJの事業地のお母さんと子どもたちの輝く笑顔のために、スタッフや事業関係者と知恵を出し合い、力を合わせながら、永遠性のある価値的な仕事ができるよう、努力と挑戦を続けます。どうぞよろしくお願い申し上げます。



## 私たちの活動を 支えてくださっているみなさま

### ● 多様なご支援のかたち

ピープルズ・ホープ・ジャパンの活動は972名の個人賛助会員、140の法人賛助会員よりご支援をいただいております。また一般寄付や募金を通してたくさんの方、64の協力企業・団体よりご支援をいただいております。マンスリー募金では11名の個人の方から147,500円、カンボジア洪水子供支援募金には個人と法人から412,127円をいただきました。そのほかはブランドの衣服購入をとおして寄付するファッションチャリティープロジェクトでは746,546円、古本チャリティー募金では38,674円、Yahoo ネット募金を通して5,297円の支援をいただきました。

### 政府開発援助 (ODA)

### ● 外務省

外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」と通じてカンボジアとミャンマーで事業を実施しました。

### 加盟団体・ネットワーク

### ● 国際協力NGOセンター

- NGO-JICA協議会
- GII/IDI 外務省・NGO 懇談会
- SDGs 市民社会ネットワーク

### スポンサープロジェクトとしてのご支援

大日本住友製薬株式会社	カンボジアのコンポンチャム州で2歳までの子どもが十分なケアを受けられる支援環境をつくる「子どもの健康な成長支援事業」に支援いただきました。(2016年より継続支援)
成田コスモポリタンロータリークラブ	カンボジアの母子保健活動の支援をいただいております。また、2018年のカンボジア洪水子ども支援にも協力いただきました。(2009年より継続支援)
株式会社八神製作所	ミャンマーの助産師・補助助産師教育、母子保健教育の教材購入の支援をいただきました。(2008年より継続支援)

### 商品寄贈によるご支援

ブリストル・マイヤーズ株式会社	血圧計 (カンボジア)
ジェクス株式会社	家族計画用教材 (ミャンマー)
アストラゼネカ株式会社	シューズ・スリッパ (福島県南相馬市)

### ● 寄付型自販機設置によるご支援

現在60の企業・団体に寄付型自販機を設置いただいております。2019年度の寄付金額は167万4283円となりました。

### ● カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノディックス、横河東亜工業株式会社、横河商事株式会社がPHJのチャリティカレンダーの名入り印刷をしてご支援いただきました。

### ● 特別支援

横河電機株式会社は、PHJ設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通してご支援いただいております。

### PHJ 賛助会員企業・団体 (140)

社会医療法人財団慈恵会相澤病院	社会医療法人財団聖徳会恵寿総合病院	テラル株式会社	松井証券株式会社
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	株式会社購買 Design	株式会社電通国際情報サービス	株式会社松田計装工業
株式会社あさの	港北出版印刷株式会社	株式会社東海チャートプロダクツ	株式会社豆蔵ホールディングス
アステラス製薬株式会社	向洋電機株式会社	東京計装株式会社	有限会社丸島製作所
アズビル株式会社	サクラグローバルホールディング株式会社	東京建物株式会社	株式会社丸新プロテック
アナログ・デバイス株式会社	社会医療法人聖徳会サザン・リジョン病院	東京電機産業株式会社	緑屋電気株式会社
社会医療法人春回会井上病院	株式会社佐藤製作所	東銀リース株式会社	南九州向洋電機株式会社
株式会社イノディックス	三信電気株式会社	東芝ジーイーケーピンコンポネンツ株式会社	武蔵エンジニアリング株式会社
イビデン株式会社	サントリービバレッジサービス株式会社	東邦ホールディングス株式会社	医療法人社団陽和会武蔵野陽和会病院
岩塚製菓株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	東陽工業株式会社	株式会社付井
株式会社インテック	JAM 横河電機労働組合	株式会社ナカタニ	株式会社付田製作所
医療法人社団永生会永生病院	シカデン株式会社	株式会社ナカノフードー建設	株式会社牟礼精密
株式会社エー・アンド・デイ	澁谷工業株式会社	ナップ株式会社	名港海運株式会社
エーザイ株式会社	株式会社島津製作所	社会医療法人恵和会西岡病院	明治電機工業株式会社
NTT ファイナンス株式会社	ジャパンシステム株式会社	西川計測株式会社	株式会社八神製作所
株式会社エフタイム	医療法人財団寿康会寿康会病院	日油株式会社	八洲貿易株式会社
株式会社エム・アイ・ビー	正田醤油株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	山崎製パン株式会社
オイレ工業株式会社	昭和アステック株式会社	株式会社ニッセイコム	横河電機株式会社
大塚製薬株式会社	新川電機株式会社	日東ベスト株式会社	横河医療ソリューションズ株式会社
株式会社オーバル	株式会社新進	株式会社日本 HPI	横河商事 OB 会
大豆生田金属株式会社	株式会社すかいらく	日本軽金属株式会社	横河グループ福祉センター
オグラ宝石精機工業株式会社	有限会社菅沼製作所	日本精工株式会社	横河計測株式会社
社会医療法人祐愛会織田病院	株式会社杉田製線	日本ビューレット・バックカード株式会社	株式会社横河建築設計事務所
株式会社オメガシミュレーション	住友電気工業株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社	横河商事株式会社
株式会社オルカ	住友電装株式会社	バンドー化学株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社ビーアンドエフ	横河ソリューションサービス労働組合
カシオ計算機株式会社	社会医療法人財団石心会	菱野金属商事株式会社	横河東亜工業株式会社
株式会社カジワラ	ゼブラ株式会社	フクダ電子株式会社	横河バイオニクス株式会社
株式会社かわでん	公益社団法人全日本病院協会	富士ゼロックス株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
キョーマン株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	富士通株式会社	横河マニファクチャリング 株式会社
株式会社キッツ	第一三共株式会社	フルタカ電気株式会社	横河レンタ・リース株式会社
株式会社紀文食品	太陽計測株式会社	古畑病院	菱洋エレクトロ株式会社
キャノン株式会社	医療法人慈誓会付属土屋病院	株式会社プロネクサス	株式会社リンガーハット
京西テクノス株式会社	帝国通信工業株式会社	医療法人社団重和会平成立石病院	ワイディシステム株式会社
クリナップ株式会社	テクマトリックス株式会社	株式会社堀場製作所	株式会社ワイ・ディ・シー

### 協力企業・団体 (64)

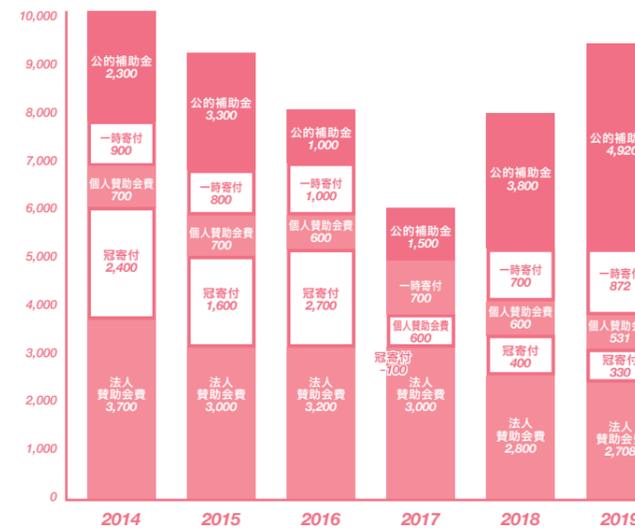
アイロボットジャパン合同会社	医療法人裕徳会港南台病院	テルモ株式会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社	国際チャート株式会社	東京エレクトロンデバイス株式会社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社
株式会社アシスト	コメット電機株式会社	特定医療法人葦の会	丸紅株式会社
azbil みつばち倶楽部	医療法人興生会相模台病院	鳥居薬品株式会社	三井住友信託銀行株式会社
医療法人順幸会阿蘇立野病院	GEヘルスケア・ジャパン株式会社	社会医療法人康陽会中嶋病院	社会医療法人社団正志会南町田病院
株式会社アトムメディカルインターナショナル	JAM 横河電子機器	医療法人ビーアイエーナカムラ病院	ヤフー株式会社
医療法人敬愛会ハビリテーション天草病院	株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ	成田コスモポリタンロータリークラブ	郵船ロジスティクス株式会社
株式会社イクヨ	株式会社清水合金製作所	日油株式会社	ユービーエス・ジャパン株式会社
インガソール・ランド株式会社	株式会社商船三井	日経ニュービジネス株式会社	横河計測従業員会
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	松竹株式会社	ニッセン・ジーイー・クレジット株式会社	株式会社横河システム建築
MSD 株式会社	医療法人財団日届会第一病院	日本メジフィジックス株式会社	横河商事株式会社中部支社
沖電気工業株式会社愛の募金	大日本住友製薬株式会社	パナソニック株式会社	横河電機新若葉会
医療法人社団博愛会開西病院	株式会社高田工業所	株式会社ピース・イン・ツアー	横河ソリューションサービス株式会社関西支社
株式会社グループセブジャパン	武田薬品工業株式会社	ビューレット・バックカード・エンタプライズ従業員募金・Benefity	横河電子機器株式会社
クレストラ株式会社	中外製薬労働組合	株式会社フィリップス・ジャパン	リシュモンジャパン株式会社アルフレッドダンヒル
社会医療法人恵仁会くさわ病院	医療法人社団東山会調布東山病院	医療法人深川病院	株式会社 waja

## 2019年度決算報告 (2018年7月1日~2019年6月30日)

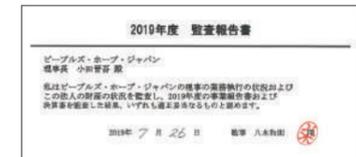
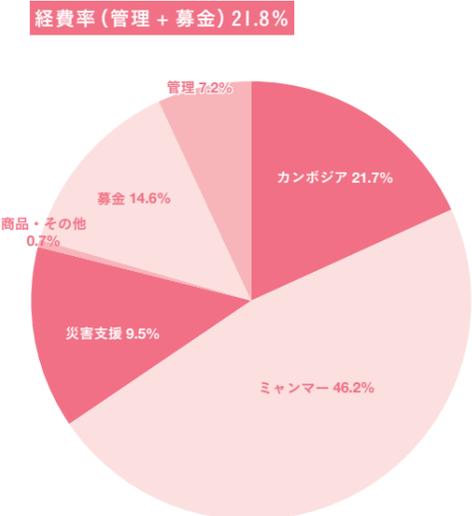
資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		預り金	592,222
現金	51,582	仮受金	152,000
普通預金	42,920,924	流動負債計	744,222
海外現預金	16,569,488	負債合計	744,222
現金・預金計	59,541,994		
流動資産合計	59,541,994	<b>正味財産の部</b>	
		<b>【正味財産】</b>	
		前期繰越正味財産額	54,837,032
		当期正味財産増減額	3,960,740
		正味財産計	58,797,772
		正味財産合計	58,797,772
<b>資産合計</b>	<b>59,541,994</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>59,541,994</b>

科目	2019年度		2020年度
	予算	決算	予算
<b>I. 収入の部</b>			
1. 現金寄付	43,700,000	49,666,362	46,000,000
法人会費	25,400,000	27,080,476	27,000,000
法人寄付	3,300,000	3,300,000	3,500,000
個人	5,300,000	5,310,000	5,300,000
一時寄付	6,700,000	8,720,984	6,700,000
東日本大震災支援寄付	3,000,000	2,537,244	3,500,000
西日本豪雨水害支援寄付	0	2,717,658	0
2. 公的補助金	42,650,000	38,925,362	48,700,000
3. 雑収益(利子等)	0	20,626	0
4. 商品寄付	0	421,582	0
収入合計	86,350,000	89,033,932	94,700,000
現金	86,350,000	88,612,350	94,700,000
商品	0	421,582	0
<b>II. 支出の部</b>			
1. 事業費	70,920,000	66,115,928	75,620,000
カンボジア	19,520,000	18,491,207	31,500,000
タイ・ベトナム	400,000	215,779	150,000
ミャンマー	45,400,000	39,310,089	38,470,000
東日本大震災支援	5,600,000	5,958,853	5,500,000
西日本豪雨水害支援寄付	0	2,140,000	0
2. 募金活動費	13,900,000	12,382,782	13,900,000
3. 管理費	6,000,000	6,152,900	6,400,000
4. 商品寄付	0	421,582	0
支出合計	90,820,000	85,073,192	95,920,000
現金	90,820,000	84,651,610	95,920,000
商品	0	421,582	0
<b>III. 当期正味財産増減額</b>	<b>-4,470,000</b>	<b>3,960,740</b>	<b>-1,220,000</b>
現金	-4,470,000	3,960,740	-1,220,000
商品(在庫)	0	0	0
<b>IV. 前期繰越正味財産</b>	<b>54,837,032</b>	<b>54,837,032</b>	<b>58,797,772</b>
現金	54,837,032	54,837,032	58,797,772
商品(在庫)	0	0	0
<b>V. 次期繰越正味財産</b>	<b>50,367,032</b>	<b>58,797,772</b>	<b>57,577,772</b>
現金	50,367,032	58,797,772	57,577,772
商品(在庫)	0	0	0

収入(除く災害支援)構造の推移(2014年度~2019年度)



2019年度支出実績内訳(計8,507万円)



### ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 (敬称略 50音順) 2019年9月現在

理事長	小田 晋吾	日本ヒューレット・パッカード(株) 元社長
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事	飯塚 雅樹	日本ヒューレット・パッカード(株) 元取締役・専務執行役員
理事	猪口 雄二	全日本病院協会会長、医療法人財団 寿康会理事長
理事	大澤 智恵子	武蔵野市民、(株)劇団め組専務取締役
理事	海堀 周造	横河電機(株) 元取締役・取締役会議長
理事	五月 女光弘	外務省初代 NGO 担当大使、元駐ザンビア・駐マラウイ共和国大使
理事	佐野 廣二	ピープルズ・ホープ・ジャパン代表、横河電機(株) 元執行役員
		企業倫理本部長、横河ソリューションサービス(株) 元監査役
理事	手代木 功	日本製薬団体連合会会長、塩野義製薬(株) 代表取締役社長
理事	中島 康雄	画像相談クリニック院長、聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	長谷山 彰	慶応義塾 塾長
理事	松本 謙一	海外医療機器技術協会会長、(一社)日本医療機器産業連合会会長
		サクラグローバルホールディング(株) 代表取締役会長
監事	前村 幸司	横河電機(株)、常勤監査役

### 団体概要

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名: PH-Japan (People's Hope Japan)
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
理事長	小田 晋吾
代表	佐野 廣二
スタッフ数	東京本部スタッフ: 14名(内フルタイム3名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ: 14名
賛助会員数	個人: 972名 法人: 約140団体(2019年9月現在)
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー